

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒラノテクスード  
 コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(氏名) 三浦日出男  
 (氏名) 定安一男  
 配当支払開始予定日

TEL 0745-57-0681  
 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,905	△14.9	2,686	△44.0	2,741	△43.2	1,665	△43.3
20年3月期	25,732	△1.2	4,797	△0.8	4,824	△1.0	2,935	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	110.63	—	11.2	11.0	12.3
20年3月期	192.28	—	21.8	18.9	18.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	24,072	64.1	15,432	64.1	1,025.12	64.1	1,025.12	64.1
20年3月期	25,949	55.5	14,405	55.5	956.61	55.5	956.61	55.5

(参考) 自己資本 21年3月期 15,432百万円 20年3月期 14,405百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	907	△601	△311	△311	8,533	△311	8,533	△311
20年3月期	2,341	△430	△352	△352	8,539	△352	8,539	△352

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	349	11.9	3.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	301	18.1	2.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△24.5	335	△73.8	350	△73.5	220	△72.9	14.61
通期	15,500	△29.2	680	△74.7	700	△74.5	420	△74.8	27.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,394,379株 20年3月期 15,394,379株  
② 期末自己株式数 21年3月期 340,185株 20年3月期 335,729株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,051	△20.5	1,614	△47.0	1,687	△45.6	1,047	△45.5
20年3月期	21,448	2.4	3,048	△11.6	3,101	△11.4	1,923	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	69.58	—
20年3月期	126.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	19,001		11,740		61.8		779.89	
20年3月期	19,615		11,330		57.8		752.45	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,740百万円 20年3月期 11,330百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,200	△26.3	235	△75.6	250	△75.9	150	△76.6	9.96
通期	12,500	△26.7	475	△70.6	500	△70.4	300	△71.3	19.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページから5ページの「1.経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、後半に入り金融危機等で世界経済が急速に減退した影響を受けて、輸出高や生産高又は国内における個人消費・企業の設備投資等が大幅に減少し悪化致しました。市場が混乱する中で、企業にも信用不安が広がり設備投資に対して一層の慎重さが見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連分野を中心に、高精度薄膜塗工装置を納入すべく注力いたしました。しかし、外部環境の大幅な悪化の影響を受け納期の延長・設備計画の凍結など、厳しい状況で推移致しました。

その結果、売上高は21,905百万円(前期比14.9%減)となり、利益面では経常利益2,741百万円(前期比43.2%減)を計上し、当期純利益は1,665百万円(前期比43.3%減)となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、11,293百万円(前期末比42.6%減)、うち国内は7,584百万円(前期末比51.3%減)、輸出は3,708百万円(前期末比9.3%減)となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

##### 塗工機関連機器部門

当部門は、太陽電池用薄膜塗工装置、工業用粘着テープ製造装置関連及び液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調ながらも推移し、売上高は11,618百万円(前期比33.5%増)、うち国内売上高7,723百万円(前期比37.8%増)、輸出売上高3,895百万円(前期比25.7%増)となりました。

受注残高につきましては、6,896百万円(前期末比34.2%減)、うち国内は4,723百万円(前期末比41.1%減)、輸出は2,172百万円(前期末比12.0%減)となりました。

##### 化工機関連機器部門

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は、9,211百万円(前期比40.1%減)、うち国内売上高7,972百万円(前期比6.8%減)、輸出売上高は1,238百万円(前期比81.8%減)となりました。

受注残高につきましては、4,239百万円(前期末比52.1%減)、うち国内は2,723百万円(前期末比63.0%減)、輸出は1,515百万円(前期末比1.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機が深刻さを増す中において、個人消費並びに企業の設備投資の回復は不透明な状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要に相当の落込みが懸念されます。

このような状況のもと、「お客様の満足を第一に品質の向上」を目指し、他にはない生産設備を提供すべく、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、生産面ではコストダウンを中心とした生産性の向上に邁進し、企業体質の強化を図ってまいります。

現段階での次期連結売上高は15,500百万円、連結経常利益は700百万円、連結当期純利益は420百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は前期末に比べ1,753百万円減少し20,107百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が351百万円減少したこと並びに受注量の減少により仕掛品が1,295百万円減少したことによります。

また、固定資産は前期末に比べ122百万円減少し3,965百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が135百万円、繰延税金資産が184百万円それぞれ増加したものの、無形固定資産が41百万円、有価証券の期末時価の下落等の理由により投資有価証券が423百万円それぞれ減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前期末に比べ2,926百万円減少し7,224百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2,383百万円、経費等の未払金が443百万円、それぞれ減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等542百万円減少したことによります。固定負債は前期末に比べ23百万円増加し1,416百万円となりました。その主な要因は、長期運転資金の安定確保のため、資金調達を実施し、長期借入金が57百万円及び役員退職慰労引当金が22百万円増加したものの、退職給付引当金が54百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前期末に比べ1,027百万円増加し、15,432百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が1,665百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも5百万円減少し、8,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比1,433百万円減少し907百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,737百万円になったこと及び、売上債権が893百万円、たな卸資産が1,245百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が2,384百万円減少したことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比171百万円増加し601百万円となりました。これは主に生産性及び付加価値向上のため設備を導入したことにより、500百万円の有形固定資産取得による支出を行ったこと、また、52百万円の投資有価証券の取得による支出によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比41百万円減少し、311百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を481百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金500百万円実施したこと、また、配当金の支払を345百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.5	46.3	50.1	55.5	64.1
時価ベースの自己資本比率	45.3	175.1	97.6	57.7	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.2	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.1	141.1	150.4	93.4	52.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり10円（中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

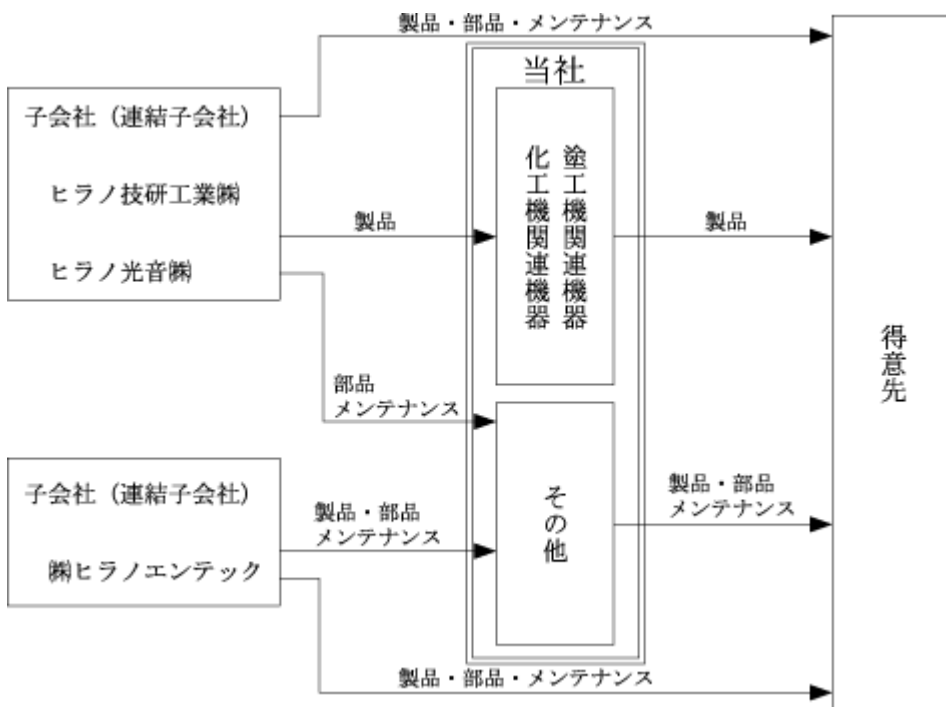
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。
- 化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。
- そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コストダウン及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、エレクトロニクス、高分子化学、産業用新資材、医療、食品の5分野を重点開発分野として選定し、各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

また、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、昨年来の世界的な金融危機の影響により多くの企業で新規設備投資計画を延期又は凍結する状況となっており、当該業界にとっては厳しい状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野等今後成長が見込まれる市場に注力ながら、市場動向を勘案し重点開発分野（5分野）各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。

②市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、クリーンルームの増設を中心に生産環境整備に向けた設備投資を行っています。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,021,972	6,385,544
受取手形及び売掛金	8,230,029	7,878,233
有価証券	998,286	2,629,182
仕掛品	—	2,947,376
原材料	—	109,989
たな卸資産	4,325,804	—
繰延税金資産	125,872	92,294
前渡金	44,382	45,058
その他	123,638	29,796
貸倒引当金	△8,679	△9,846
流動資産合計	21,861,307	20,107,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,941,390	2,061,163
減価償却累計額	△1,305,716	△1,313,134
建物及び構築物 (純額)	635,673	748,028
機械装置及び運搬具	1,929,536	2,086,534
減価償却累計額	△1,278,605	△1,451,186
機械装置及び運搬具 (純額)	650,930	635,347
土地	1,024,638	1,054,043
リース資産	—	4,960
減価償却累計額	—	△68
リース資産 (純額)	—	4,891
建設仮勘定	73,700	81,493
その他	480,455	507,215
減価償却累計額	△348,482	△378,938
その他 (純額)	131,972	128,277
有形固定資産合計	※1 2,516,916	※1 2,652,082
無形固定資産		
ソフトウェア	240,033	198,230
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	240,550	198,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,310	714,906
長期前払費用	15,371	30,712
繰延税金資産	47,874	232,244
その他	128,879	148,017
貸倒引当金	△36	△11,505
投資その他の資産合計	1,330,400	1,114,377
固定資産合計	4,087,866	3,965,207
資産合計	25,949,173	24,072,837



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,467,734	4,084,264
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 480,060	※1 440,836
リース債務	—	890
未払金	710,723	266,862
未払費用	91,237	80,881
未払法人税等	1,089,341	546,534
前受金	844,986	1,396,113
賞与引当金	165,360	167,285
役員賞与引当金	—	—
製品保証引当金	28,000	23,100
その他	273,688	197,576
流動負債合計	10,151,130	7,224,344
固定負債		
長期借入金	※1 441,540	※1 499,316
リース債務	—	4,346
長期末払金	7,065	—
退職給付引当金	831,075	777,001
役員退職慰労引当金	113,110	135,540
繰延税金負債	—	—
固定負債合計	1,392,791	1,416,203
負債合計	11,543,922	8,640,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,835	1,339,722
利益剰余金	11,205,123	12,523,587
自己株式	△395,775	△398,400
株主資本合計	13,997,005	15,312,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,245	119,559
評価・換算差額等合計	408,245	119,559
純資産合計	14,405,251	15,432,290
負債純資産合計	25,949,173	24,072,837

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,732,418	21,905,788
売上原価	※1 19,058,514	※1 17,509,724
売上総利益	6,673,903	4,396,063
販売費及び一般管理費		
販売手数料	424,009	186,698
給料及び手当	435,520	417,164
役員報酬	116,668	167,988
賞与引当金繰入額	39,139	37,622
退職給付費用	33,011	36,527
役員退職慰労引当金繰入額	29,040	38,120
法定福利及び厚生費	127,615	123,619
旅費交通費及び通信費	99,883	97,008
減価償却費	189,198	251,566
賃借料	26,556	29,987
貸倒引当金繰入額	—	12,672
その他	355,477	310,755
販売費及び一般管理費合計	※1 1,876,121	※1 1,709,730
営業利益	4,797,782	2,686,333
営業外収益		
受取利息	20,878	19,242
受取配当金	17,753	20,504
受取地代家賃	4,286	4,339
固定資産売却益	※2 452	※2 158
その他	20,128	38,295
営業外収益合計	63,499	82,539
営業外費用		
支払利息	25,055	17,424
固定資産売却損	※3 3,805	※3 1,247
固定資産除却損	※4 2,487	※4 6,045
その他	5,056	2,594
営業外費用合計	36,404	27,311
経常利益	4,824,877	2,741,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,081	—
固定資産売却益	※5 —	※5 4,211
厚生年金基金特別掛金返戻金	※6 43,362	※6 —
その他	—	0
特別利益合計	46,444	4,212
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,115	—
固定資産売却損	※7 —	※7 184
固定資産除却損	※8 —	※8 8,189
特別損失合計	1,115	8,373
税金等調整前当期純利益	4,870,205	2,737,399
法人税、住民税及び事業税	1,892,692	1,035,523
法人税等調整額	41,622	36,188
法人税等合計	1,934,314	1,071,711
当期純利益	2,935,890	1,665,687

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,339,828	1,339,835
当期変動額		
自己株式の処分	6	△113
当期変動額合計	6	△113
当期末残高	1,339,835	1,339,722
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,606,967	11,205,123
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の処分	—	△891
当期変動額合計	2,598,155	1,318,463
当期末残高	11,205,123	12,523,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,826	△395,775
当期変動額		
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	314	1,762
当期変動額合計	△360,948	△2,625
当期末残高	△395,775	△398,400
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,759,791	13,997,005
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	321	757
当期変動額合計	2,237,214	1,315,724
当期末残高	13,997,005	15,312,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	761,528	408,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353,282	△288,686
当期変動額合計	△353,282	△288,686
当期末残高	408,245	119,559
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	761,528	408,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353,282	△288,686
当期変動額合計	△353,282	△288,686
当期末残高	408,245	119,559
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,521,320	14,405,251
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	321	757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353,282	△288,686
当期変動額合計	1,883,931	1,027,038
当期末残高	14,405,251	15,432,290

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,870,205	2,737,399
減価償却費	332,307	429,275
長期前払費用償却額	7,217	9,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	1,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,001	12,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89,951	△54,074
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,800	22,430
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△4,900
受取利息及び受取配当金	△38,632	△39,746
支払利息	25,055	17,424
固定資産売却損益 (△は益)	3,353	△2,938
固定資産除却損	2,487	14,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,078	893,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,983	1,245,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,490	△2,384,146
未払金の増減額 (△は減少)	295,550	△416,026
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,934	△10,355
その他	△3,873	△11,043
小計	4,414,874	2,460,868
利息及び配当金の受取額	38,542	39,450
利息の支払額	△25,055	△17,424
法人税等の支払額	△2,087,175	△1,575,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,186	907,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△420,071	△500,364
有形固定資産の売却による収入	1,738	13,165
無形固定資産の取得による支出	△15,656	△25,119
投資有価証券の取得による支出	△8,728	△52,264
その他	12,425	△37,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,292	△601,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	20,000
長期借入れによる収入	750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△395,660	△481,448
自己株式の売却による収入	321	757
自己株式の取得による支出	△361,263	△4,387
配当金の支払額	△335,531	△345,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,133	△311,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,558,760	△5,531
現金及び現金同等物の期首残高	6,980,497	8,539,258
現金及び現金同等物の期末残高	8,539,258	8,533,727

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料 主要材料 …… 総平均法による低価法 購入部品 …… 総平均法による原価法 補助材料 …… 最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品 …… 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料 主要材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 購入部品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 補助材料 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主要材料の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また購入部品、補助材料及び仕掛品の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残在価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計 年度において、「たな卸資産」として掲記されていたも のは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分 掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資 産」に含まれる「仕掛品」「原材料」はそれぞれ 4,243,218千円、82,585千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,696</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,836</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">960,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	178,696	機械装置及び運搬具	19,836	土地	761,530	合計	960,063	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	100,000	合計	100,000	<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">942,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	166,361	機械装置及び運搬具	14,130	土地	761,530	合計	942,022	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400	合計	66,400
資産の種類	金額(千円)																																
建物及び構築物	178,696																																
機械装置及び運搬具	19,836																																
土地	761,530																																
合計	960,063																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	100,000																																
合計	100,000																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物及び構築物	166,361																																
機械装置及び運搬具	14,130																																
土地	761,530																																
合計	942,022																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400																																
合計	66,400																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 379,598千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 444,964千円</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	452	合計	452	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	158	合計	158								
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	452																				
合計	452																				
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	158																				
合計	158																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	582	機械装置及び運搬具	2,894	その他	329	合計	3,805	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,038	機械装置及び運搬具	209	合計	1,247		
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	582																				
機械装置及び運搬具	2,894																				
その他	329																				
合計	3,805																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	1,038																				
機械装置及び運搬具	209																				
合計	1,247																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	812	機械装置及び運搬具	1,598	その他	77	合計	2,487	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,045</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,008	機械装置及び運搬具	554	その他	2,482	合計	6,045
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	812																				
機械装置及び運搬具	1,598																				
その他	77																				
合計	2,487																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	3,008																				
機械装置及び運搬具	554																				
その他	2,482																				
合計	6,045																				
<p>————</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>△719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>————</p>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	△719	土地	4,931	合計	4,211												
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	△719																				
土地	4,931																				
合計	4,211																				
<p>※6 厚生年金基金特別掛金返戻金は、総合設立型厚生年金基金の解散に伴い抛出した特別掛金過剰額の返戻金であります。</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p>																				
<p>————</p>	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184														
資産の種類	金額(千円)																				
土地	184																				
合計	184																				
<p>————</p>	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,039</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,189</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	7,039	撤去費	1,150	合計	8,189												
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	7,039																				
撤去費	1,150																				
合計	8,189																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,422	294,560	253	335,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 290,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 4,560株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 253株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,235	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	153,499	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,762	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,762	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,570	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 8,021,972千円	現金及び預金勘定 6,385,544千円
有価証券 998,286千円	有価証券 2,629,182千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 481,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 481,000千円
現金及び現金同等物 8,539,258千円	現金及び現金同等物 8,533,727千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,701,397	15,369,879	1,661,142	25,732,418	—	25,732,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,701,397	15,369,879	1,661,142	25,732,418	(—)	25,732,418
営業費用	7,433,967	12,345,910	1,154,759	20,934,636	(—)	20,934,636
営業利益	1,267,430	3,023,969	506,383	4,797,782	(—)	4,797,782
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	4,640,920	9,615,027	1,041,470	15,297,417	10,651,756	25,949,173
減価償却費	112,956	213,020	13,548	339,524	—	339,524
資本的支出	244,308	469,703	20,838	734,848	—	734,848

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,651,756千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	—	21,905,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	(—)	21,905,788
営業費用	10,449,721	7,904,774	864,960	19,219,455	(—)	19,219,455
営業利益	1,168,895	1,306,384	211,054	2,686,333	(—)	2,686,333
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,064,420	5,283,573	421,495	13,769,488	10,303,349	24,072,837
減価償却費	236,543	185,532	16,773	438,848	—	438,848
資本的支出	348,782	272,605	26,010	647,397	—	647,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,303,349千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	9,118,662	1,374,499	10,493,161
② 連結売上高(千円)	—	—	25,732,418
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	5.4	40.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	4,262,182	1,137,178	5,399,360
② 連結売上高(千円)	—	—	21,905,788
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">82,339</td> <td style="text-align: right;">108,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,877</td> <td style="text-align: right;">12,634</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215,037</td> <td style="text-align: right;">94,974</td> <td style="text-align: right;">120,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">93,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,689千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	191,160	82,339	108,820	その他	23,877	12,634	11,242	合計	215,037	94,974	120,063	1年内	29,929千円	1年超	93,759千円	合計	123,689千円	支払リース料	35,896千円	減価償却費相当額	31,347千円	支払利息相当額	5,576千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">107,787</td> <td style="text-align: right;">83,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,060</td> <td style="text-align: right;">113,592</td> <td style="text-align: right;">90,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372	その他	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467	1年内	20,517千円	1年超	73,613千円	合計	94,130千円	支払リース料	33,506千円	減価償却費相当額	29,162千円	支払利息相当額	4,355千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	191,160	82,339	108,820																																																						
その他	23,877	12,634	11,242																																																						
合計	215,037	94,974	120,063																																																						
1年内	29,929千円																																																								
1年超	93,759千円																																																								
合計	123,689千円																																																								
支払リース料	35,896千円																																																								
減価償却費相当額	31,347千円																																																								
支払利息相当額	5,576千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372																																																						
その他	12,900	5,805	7,095																																																						
合計	204,060	113,592	90,467																																																						
1年内	20,517千円																																																								
1年超	73,613千円																																																								
合計	94,130千円																																																								
支払リース料	33,506千円																																																								
減価償却費相当額	29,162千円																																																								
支払利息相当額	4,355千円																																																								

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,226千円	賞与引当金 67,039千円
退職給付引当金 330,520千円	退職給付引当金 309,175千円
役員退職慰労引当金 45,347千円	役員退職慰労引当金 54,426千円
減損損失 87,468千円	減損損失 87,468千円
その他 124,133千円	その他 79,644千円
繰延税金資産小計 653,696千円	繰延税金資産小計 597,753千円
評価性引当額 △205,912千円	評価性引当額 △186,827千円
繰延税金資産合計 447,783千円	繰延税金資産合計 410,926千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △264,570千円	その他有価証券評価差額金 △77,589千円
固定資産圧縮積立金 △9,466千円	固定資産圧縮積立金 △8,797千円
繰延税金負債合計 △274,036千円	繰延税金負債合計 △86,386千円
繰延税金資産の純額 173,746千円	繰延税金資産の純額 324,539千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	411,755	1,092,803	681,047
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	411,755	1,092,803	681,047	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	50,578	42,347	△ 8,230
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	50,578	42,347	△ 8,230	
合計	462,334	1,135,150	672,816	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,115千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	998,286
合計	998,286
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千万円)	5年超10年以内 (千万円)	10年超 (千万円)
① 債券				
社債	998,286	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	998,286	—	—	—

当連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	431,046	656,185	225,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	431,046	656,185	225,139	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	83,551	55,560	△ 27,990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	83,551	55,560	△ 27,990	
合計	514,597	711,746	197,148	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	2,629,182
合計	2,629,182
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	2,629,182	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,629,182	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っており、具体的には、変動金利の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の固定金利化を目的としているため、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、スワップ契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行に当たっては、取締役総務部長が起案した稟議書により承認を受けた後に実行となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,381,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,569,686千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△811,436千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△174,465千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,826千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△831,075千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△831,075千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,381,123千円	ロ 年金資産	1,569,686千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△811,436千円	ニ 未認識過去勤務債務	△174,465千円	ホ 未認識数理計算上の差異	154,826千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△831,075千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△831,075千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,066,579千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,350,274千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△716,304千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△290,895千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,199千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△777,001千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△777,001千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,066,579千円	ロ 年金資産	1,350,274千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△716,304千円	ニ 未認識過去勤務債務	△290,895千円	ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△777,001千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△777,001千円
イ 退職給付債務	△2,381,123千円																												
ロ 年金資産	1,569,686千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△811,436千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	△174,465千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	154,826千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△831,075千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△831,075千円																												
イ 退職給付債務	△2,066,579千円																												
ロ 年金資産	1,350,274千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△716,304千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	△290,895千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△777,001千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△777,001千円																												
<p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																													
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,222千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,873千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,879千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,262千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">141,826千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	114,222千円	ロ 利息費用	49,873千円	ハ 期待運用収益	△32,879千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△23,262千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	33,872千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,826千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,778千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,562千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,438千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34,480千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">127,599千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	118,778千円	ロ 利息費用	44,562千円	ハ 期待運用収益	△31,438千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円				
イ 勤務費用	114,222千円																												
ロ 利息費用	49,873千円																												
ハ 期待運用収益	△32,879千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△23,262千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	33,872千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,826千円																												
イ 勤務費用	118,778千円																												
ロ 利息費用	44,562千円																												
ハ 期待運用収益	△31,438千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円																												
<p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	<p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)									
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.61円	1株当たり純資産額	1,025.12円
1株当たり当期純利益	192.28円	1株当たり当期純利益	110.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,405,251	15,432,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,405,251	15,432,290
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	335,729	340,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,058,650	15,054,194

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,935,890	1,665,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,935,890	1,665,687
普通株式の期中平均株式数(株)	15,269,114	15,056,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第84期 (平成20年 3月31日)	第85期 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,271,279	3,209,469
受取手形	943,002	1,010,026
売掛金	6,445,972	6,638,616
有価証券	998,286	1,444,606
仕掛品	2,854,590	2,149,537
原材料	55,734	65,255
前渡金	79,869	811,991
前払費用	215	45
繰延税金資産	113,208	88,856
未収消費税等	48,081	—
その他	84,639	32,470
貸倒引当金	△2,900	△8,000
<b>流動資産合計</b>	<b>15,891,980</b>	<b>15,442,874</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,433,159	1,543,686
減価償却累計額	△961,876	△975,227
建物（純額）	471,283	568,458
構築物	137,055	136,875
減価償却累計額	△122,904	△123,180
構築物（純額）	14,151	13,694
機械及び装置	1,553,765	1,675,123
減価償却累計額	△1,086,271	△1,204,517
機械及び装置（純額）	467,494	470,605
車両運搬具	81,320	77,679
減価償却累計額	△60,776	△66,163
車両運搬具（純額）	20,543	11,516
工具、器具及び備品	438,406	437,466
減価償却累計額	△319,098	△340,077
工具、器具及び備品（純額）	119,307	97,389
土地	902,986	932,391
リース資産	—	4,960
減価償却累計額	—	△68
リース資産（純額）	—	4,891
建設仮勘定	73,700	81,493
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 2,069,466</b>	<b>※1 2,180,441</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	229,325	181,986
<b>無形固定資産合計</b>	<b>229,325</b>	<b>181,986</b>



(単位：千円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,120	713,539
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	9,766	5,566
長期前払費用	13,969	28,615
団体生命保険金	75,047	72,586
繰延税金資産	43,071	227,003
その他	21,212	34,967
貸倒引当金	—	△11,505
投資その他の資産合計	1,424,288	1,195,874
固定資産合計	3,723,080	3,558,302
資産合計	19,615,061	19,001,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,411,689	※2 2,225,131
買掛金	※2 1,178,817	※2 1,190,901
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,560	※1 412,680
リース債務	—	890
未払金	653,632	255,587
未払費用	82,615	71,700
未払法人税等	539,231	246,190
未払消費税等	—	49,280
前受金	411,131	1,343,613
預り金	185,474	36,877
賞与引当金	128,600	127,000
製品保証引当金	26,400	21,500
設備関係支払手形	17,438	47,816
流動負債合計	7,079,591	6,049,169
固定負債		
長期借入金	※1 400,040	※1 437,360
リース債務	—	4,346
退職給付引当金	713,257	675,336
役員退職慰労引当金	84,300	94,340
その他	7,065	—
固定負債合計	1,204,662	1,211,382
負債合計	8,284,254	7,260,551

(単位：千円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
その他資本剰余金	113	—
資本剰余金合計	1,339,767	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,342	13,328
別途積立金	2,830,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,033,388	5,234,822
利益剰余金合計	8,131,282	8,831,702
自己株式	△395,775	△398,400
株主資本合計	10,923,096	11,620,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,710	119,847
評価・換算差額等合計	407,710	119,847
純資産合計	11,330,807	11,740,624
負債純資産合計	19,615,061	19,001,176

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,448,403	17,051,754
売上原価		
当期製品製造原価	※2 16,828,603	※2 14,056,177
売上総利益	4,619,799	2,995,577
販売費及び一般管理費		
販売手数料	409,677	184,974
給料及び手当	355,776	326,364
役員報酬	70,080	106,816
賞与引当金繰入額	31,870	29,597
退職給付引当金繰入額	32,090	35,483
役員退職慰労引当金繰入額	16,460	25,730
法定福利及び厚生費	108,232	100,997
交際費	13,635	11,393
旅費交通費及び通信費	74,410	71,031
減価償却費	153,112	195,616
賃借料	27,727	30,147
貸倒引当金繰入額	—	16,605
その他	278,072	246,184
販売費及び一般管理費合計	※2 1,571,145	※2 1,380,941
営業利益	3,048,654	1,614,635
営業外収益		
受取利息	3,032	5,718
有価証券利息	1,379	11,201
受取配当金	32,753	35,468
仕入割引	16,054	13,790
受取賃貸料	※1 13,216	※1 9,735
生命保険配当金	3,782	2,549
固定資産売却益	※3 452	※3 158
その他	12,472	18,300
営業外収益合計	83,144	96,922
営業外費用		
支払利息	23,566	15,973
固定資産売却損	※4 3,805	※4 1,247
固定資産除却損	※5 407	※5 4,756
保険解約損	—	2,353
その他	2,314	207
営業外費用合計	30,093	24,538
経常利益	3,101,704	1,687,019

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,780	—
固定資産売却益	※6 —	※6 4,211
厚生年金基金特別掛金返戻金	※7 43,362	※7 —
その他	—	0
特別利益合計	45,142	4,212
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,115	—
固定資産売却損	※8 —	※8 184
特別損失合計	1,115	184
税引前当期純利益	3,145,731	1,691,047
法人税、住民税及び事業税	1,174,000	616,000
法人税等調整額	47,853	27,402
法人税等合計	1,221,853	643,402
当期純利益	1,923,878	1,047,644

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	106	113
当期変動額		
自己株式の処分	6	△113
当期変動額合計	6	△113
当期末残高	113	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,339,760	1,339,767
当期変動額		
自己株式の処分	6	△113
当期変動額合計	6	△113
当期末残高	1,339,767	1,339,654
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15,424	14,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,081	△1,013
当期変動額合計	△1,081	△1,013
当期末残高	14,342	13,328
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,330,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,830,000	3,330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,946,163	5,033,388
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	1,013
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の処分	—	△891
当期変動額合計	1,087,224	201,433
当期末残高	5,033,388	5,234,822
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,545,139	8,131,282
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の処分	—	△891
当期変動額合計	1,586,143	700,419
当期末残高	8,131,282	8,831,702
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,826	△395,775
当期変動額		
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	314	1,762
当期変動額合計	△360,948	△2,625
当期末残高	△395,775	△398,400
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,697,895	10,923,096
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	321	757
当期変動額合計	1,225,201	697,681
当期末残高	10,923,096	11,620,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	760,233	407,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,522	△287,863
当期変動額合計	△352,522	△287,863
当期末残高	407,710	119,847
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	760,233	407,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,522	△287,863
当期変動額合計	△352,522	△287,863
当期末残高	407,710	119,847
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,458,128	11,330,807
当期変動額		
剰余金の配当	△337,735	△346,333
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の取得	△361,263	△4,387
自己株式の処分	321	757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,522	△287,863
当期変動額合計	872,678	409,817
当期末残高	11,330,807	11,740,624

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 主要材料 …… 総平均法による低価法 購入部品 …… 総平均法による原価法 補助材料 …… 最終仕入原価法</p> <p>(2) 仕掛品 …… 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 主要材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 購入部品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 補助材料 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、主要材料の評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。また購入部品、補助材料及び仕掛品の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



<p>第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年3月31日)		第85期 (平成21年3月31日)	
※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)		※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	178,696	建物	166,361
機械装置	19,836	機械装置	14,130
土地	761,530	土地	761,530
合計	960,063	合計	942,022
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	100,000	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	66,400
合計	100,000	合計	66,400
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	37,213千円	前渡金	767,891千円
支払手形	769,441千円	買掛金	573,138千円
		支払手形	152,097千円
3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。		3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。	
関係会社名	金額(千円)	関係会社名	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	27,000	ヒラノ技研工業株式会社	1,500
合計	27,000	合計	1,500

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 貸貸収入 8,930千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 350,276千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 厚生年金基金特別掛金返戻金は、総合設立型厚生年金基金の解散に伴い抛出した特別掛金過剰額の返戻金であります。</p>	資産の種類	金額(千円)	機械装置	11	車輛運搬具	440	合計	452	資産の種類	金額(千円)	建物	582	機械装置	2,765	車輛運搬具	128	工具器具備品	329	合計	3,805	資産の種類	金額(千円)	機械装置	367	工具器具備品	40	合計	407	<p>※1 関係会社に係る注記 貸貸収入 5,396千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 415,036千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>△719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車輛運搬具	158	合計	158	資産の種類	金額(千円)	構築物	1,038	機械装置	209	合計	1,247	資産の種類	金額(千円)	建物	2,452	構築物	169	機械装置	187	車輛運搬具	90	工具器具備品	1,857	合計	4,756	資産の種類	金額(千円)	建物	△719	土地	4,931	合計	4,211	資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184
資産の種類	金額(千円)																																																																						
機械装置	11																																																																						
車輛運搬具	440																																																																						
合計	452																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
建物	582																																																																						
機械装置	2,765																																																																						
車輛運搬具	128																																																																						
工具器具備品	329																																																																						
合計	3,805																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
機械装置	367																																																																						
工具器具備品	40																																																																						
合計	407																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
車輛運搬具	158																																																																						
合計	158																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
構築物	1,038																																																																						
機械装置	209																																																																						
合計	1,247																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
建物	2,452																																																																						
構築物	169																																																																						
機械装置	187																																																																						
車輛運搬具	90																																																																						
工具器具備品	1,857																																																																						
合計	4,756																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
建物	△719																																																																						
土地	4,931																																																																						
合計	4,211																																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																																						
土地	184																																																																						
合計	184																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,422	294,560	253	335,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 290,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 4,560株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 253株

第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

(リース取引関係)

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p style="text-align: center;">———</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">82,339</td> <td style="text-align: right;">108,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,946</td> <td style="text-align: right;">7,203</td> <td style="text-align: right;">9,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">208,106</td> <td style="text-align: right;">89,543</td> <td style="text-align: right;">118,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">93,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,339千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,475千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	191,160	82,339	108,820	工具器具備品	16,946	7,203	9,742	合計	208,106	89,543	118,562	1年内	29,284千円	1年超	93,055千円	合計	122,339千円	支払リース料	34,336千円	減価償却費相当額	29,961千円	支払利息相当額	5,475千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">107,787</td> <td style="text-align: right;">83,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,060</td> <td style="text-align: right;">113,592</td> <td style="text-align: right;">90,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372	その他	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467	1年内	20,517千円	1年超	73,613千円	合計	94,130千円	支払リース料	33,332千円	減価償却費相当額	28,777千円	支払利息相当額	4,353千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置	191,160	82,339	108,820																																																						
工具器具備品	16,946	7,203	9,742																																																						
合計	208,106	89,543	118,562																																																						
1年内	29,284千円																																																								
1年超	93,055千円																																																								
合計	122,339千円																																																								
支払リース料	34,336千円																																																								
減価償却費相当額	29,961千円																																																								
支払利息相当額	5,475千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372																																																						
その他	12,900	5,805	7,095																																																						
合計	204,060	113,592	90,467																																																						
1年内	20,517千円																																																								
1年超	73,613千円																																																								
合計	94,130千円																																																								
支払リース料	33,332千円																																																								
減価償却費相当額	28,777千円																																																								
支払利息相当額	4,353千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,131千円	賞与引当金 50,495千円
退職給付引当金 283,591千円	退職給付引当金 268,513千円
役員退職慰労引当金 33,517千円	役員退職慰労引当金 37,509千円
減損損失 56,658千円	減損損失 56,658千円
その他 70,786千円	その他 49,030千円
繰延税金資産小計 495,685千円	繰延税金資産小計 462,207千円
評価性引当額 △65,367千円	評価性引当額 △59,961千円
繰延税金資産合計 430,317千円	繰延税金資産合計 402,245千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △264,570千円	その他有価証券評価差額金 △77,589千円
固定資産圧縮積立金 △9,466千円	固定資産圧縮積立金 △8,797千円
繰延税金負債合計 △274,036千円	繰延税金負債合計 △86,386千円
繰延税金資産の純額 156,280千円	繰延税金資産の純額 315,859千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752.45円	1株当たり純資産額	779.89円
1株当たり当期純利益	126.00円	1株当たり当期純利益	69.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,330,807	11,740,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,330,807	11,740,624
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	335,729	340,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,058,650	15,054,194

2 1株当たり当期純利益金額

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,923,878	1,047,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,923,878	1,047,644
普通株式の期中平均株式数(株)	15,269,114	15,056,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

1. 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
塗工機関連機器	6,845,237	9,591,325
化工機関連機器	11,180,721	7,185,449
その他	1,032,556	732,950
計	19,058,514	17,509,724

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	11,047,064	8,029,340	10,485,382	6,896,106
化工機関連機器	8,846,673	4,601,690	8,849,316	4,239,848
その他	1,706,174	910,122	323,232	157,340
計	21,599,911	13,541,152	19,657,930	11,293,294

- (注) 1. 金額は当社の販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
塗工機関連機器	8,701,397	11,618,616
化工機関連機器	15,369,879	9,211,158
その他	1,661,142	1,076,014
計	25,732,418	21,905,788

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。